

令和2年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題
I-1- (2)-② 確かな 学力と 体力を 向上さ せる教 育の充 実	1	④ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪	【施策評価の み】 35人以下学級 編制の実施	教職 員課	【施策の内容】 「小1プロブレ ム」や「中1ギャ ップ」といった課題に 対応するとともに、 教員が子どもと向き 合う時間を確保する ため、小学校1・2・ 3年生及び中学校1年 生において35人以下 学級編制を実施。そ 他の学年は校長裁 量によって一部実 施。	【施策の指標】 子どもと向き合 う時間を確保して きていると感じ ている教員の割 合	48.7% (H30年 度)	目標 55.0 %	実績 —	達成率 —	60.0 %	80.0% (R5年 度)	—	—	—	—	—	【評価理由】 35人以下学級編制の実施 については、小学校1・2・ 3年生及び中学校1年生にお いて実施し、小学校4・5・ 6年生及び中学校2・3年生 においては、校長の裁量に よる35人以下学級編制を継 続実施した。 北九州スタンダードの推 進については、スクールブ ランを策定し、「北九州市 学力・体力向上アクション プラン第2ステージ」に 沿った具体的な取組みを定 め、学力の定着・維持・向 上に取り組んだ。 「北九州市学力・学習状 況調査」を実施するととも に、「学力定着サポートシ ステム」を活用するなど、 児童生徒一人一人の学力を 継続的に把握・分析し、よ りきめ細やかな指導の充 実を図った。 子どもひまわり学習塾に ついては、小学校96校、中 学校62校を対象に実施し た。 子どもの読書活動の推進 については、令和2年度に 新たに策定された「新・北 九州市子ども読書プラン」 に基づき、「子ども図書 館」を拠点として、各種 施策を実施した。 体力アップ推進事業につ いては、昨年度は、全国体 力・運動能力、運動習慣等 調査が実施されていない ため、児童生徒の体力の現 状を把握できていない。し かし、一昨年度の調査では 、体力合計点において、小 学校・中学校が男女ともに 全国平均を上回っており、 体力向上に向けた「北九 州市学力・体力向上アクシ ョンプラン」に沿った取 組を継続していることが、 効果を上げることにつな がっている。 以上のことから、確かな 学力と体力を向上させる 教育の充実に寄与すると 考えられるため、「順調」 と判断。	「北九州市学力・体力向 上アクションプラン第2ス テージ改訂版（仮称）」に 沿った取組を実施すること で、教員の指導力向上や家 庭での生活習慣・家庭学習 習慣の充実などを図り、子 どもたち一人一人の学力向 上につなげていくととも に、運動の好きな子ども も、運動量の豊富な子ども も育て、体力の向上と豊 かなスポーツライフの実 現を図る。 「全国学力・学習状況調 査」、「北九州市学力・学 習状況調査」、「全国体 力・運動能力、運動習慣等 調査」を中核として、指 導方法改善のためのサイ クルを確立する。 「授業力向上研究事業 （学びチャレンジリー ディングスクール事業）」 等を通して、本市の教科 等教育の充実に努める。 子どもひまわり学習塾に ついては、小学校96校、中 学校62校を対象に実施し た。 子どもの読書活動の推進 については、令和2年度に 新たに策定された「新・北 九州市子ども読書プラン」 に基づき、「子ども図書 館」を拠点として、各種 施策を実施した。 体力アップ推進事業につ いては、昨年度は、全国体 力・運動能力、運動習慣等 調査が実施されていない ため、児童生徒の体力の現 状を把握できていない。し かし、一昨年度の調査では 、体力合計点において、小 学校・中学校が男女ともに 全国平均を上回っており、 体力向上に向けた「北九 州市学力・体力向上アクシ ョンプラン」に沿った取 組を継続していることが、 効果を上げることにつな がっている。 以上のことから、確かな 学力と体力を向上させる 教育の充実に寄与すると 考えられるため、「順調」 と判断。
	2	④ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪	北九州スタン ダード推進事 業	学校 経営・ 教育 指導 課 授業 づくり 支援 企画 課	確かな学力の定着 と全国平均水準到達 を目指し、教育課程 の編成、学習教材の 開発、授業づくりの 支援などの事業を実 施するとともに、全 小、中学校がスク ールプランを作成・実 行する。 全国学力・学習状 況調査等を実施し、 児童生徒一人一人の 課題や施策の効果 を明らかにすると ともに、各学年の 指導方法の工夫・改 善を行う。	全国学力・学習 状況調査の結果 (対全国平均)	小6:98% 中3:97% (H30年 度)	目標 小6:100% 中3:100%	実績 小6:98.9% 中3:93.3%	達成率 小6:98.9% 中3:93.3%	—	—	小6 :100% 中3 :100% (R5年 度)	67,870	55,625	70,672	4,150	順調	令和2年度は、新型コ ロナウイルス感染症の影 響により全国学力・学 習状況調査が実施され ていないため、児童生 徒の学力の本市全体 の状況を十分に把握 することができなかった が、本市独自の「北 九州市学力・学習状況 調査」の結果から、知 識・技能については概 ね定着していると分 析している。また、各 種調査やテストの採 点について、リアル タイムに集計・分析 できるシステム「学 力定着サポートシ ステム」を活用する ことで、児童生徒一 人一人の学力を継続 的に把握・分析し、 よりきめ細やかな 指導の充実に努め た。以上のことから 「順調」と判断。
	3	④ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪	子どもひま わり学習塾	授業 づくり 支援 企画 課	児童生徒に主体的 な学習の仕方を身 に付けさせ、基礎 的・基本的な学力 の確実な定着を図 るため、小学校3 年生から6年生、 中学校3年生を対 象に、放課後等を 活用した学習機会 を提供する「子 どもひまわり学 習塾」を実施。	授業以外で（月 ～金）1時間以 上勉強している 児童の割合（小 学校6年生）	58.1% (H30年 度) (参 考：R1 全国平 均 66.1%)	目標 全国平均以上	実績 59.0 %	達成率 89.3 %	—	—	全国平 均以 上 (R5年 度)	131,600	133,113	102,117	7,800	順調	令和2年度は、全国学 力・学習状況調査が中 止となったため、授 業以外で（月～金） 1時間以上勉強して いる児童生徒の割合 は把握できていない が、ひまわり学習塾 は学習習慣の定着に 向けた事業の一つと して、着実に実施し ており、参加した児 童生徒に対して行 った確認テストやア ンケートでは、小中 学生とも、学習習慣 の定着や学習意欲の 向上が確認できた。 以上のことから、「順 調」と判断。
					授業以外で（月 ～金）1時間以 上勉強している 生徒の割合（中 学校3年生）	59.3% (H30年 度) (参 考：R1 全国平 均 69.8%)	目標 全国平均以上	実績 60.4 %	達成率 86.5 %	—	—	全国平 均以 上 (R5年 度)						【課題】 学校における食育推 進事業について、「食 育に関する授業を栄 養教諭等が行った」 と回答した小学校の 割合が前年度から減 少したため、更なる 食育の推進が必要 である。 一昨年度の全国学 力・学習状況調査の 結果、小学校	

令和2年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価
4	④ ⑰		子どもの読書活動の推進	学事課 学校経営・教育指導課 中央図書館庶務課 子ども図書館	<p>子ども読書プランに基づき「読書好きな子ども日本一」を目指す。「学校における読書活動推進事業」の充実を図り、各学校の学校図書館の整備充実を一層推進する。また、指定中学校区を拡充し、学校図書館の開館時間の延長や読書冊数等の観点で、適正な担当校区数なども含めた事業の効果を高める。学校図書館主任に学校図書館教育講習会を実施し、読書活動の活性化への意識と、学校図書館運営の中核としてリーダーシップをとることについての意識を高めるとともに、「学校における読書活動推進事業」の効果についての周知を図る。</p>	<p>平日に家庭で全く読書をしない児童生徒の割合（小学校6年生・中学校3年生）</p> <p>※中期目標改訂（R3年度目標設定時）</p>	<p>小：22.7% 中：38.8% (H30年度)</p>	<p>目標 小6：19% 中3：36%</p> <p>実績 小：20.7% 中：39.6%</p> <p>達成率 小：91.1% 中：90.0%</p>	<p>小：18.0% 中：35.0%</p> <p>—</p> <p>—</p>	前年度以下（R5年度）	413,169	320,092	329,033	5,400	順調	<p>平日に家庭で全く読書しない児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により調査が実施されていないが、市の調査によると小6：14.8%、中3：35.1%となっており、前年度より改善したと言える。コロナ禍で夏休みが短縮され、子どもが読書に集中して取り組む時間が減少したことで「早寝・早起き・朝ごはん・読書カード」事業への参加率や「ノーテレビ・ノーゲーム・読書の日」の実施率が下がった。子どもの読書活動の推進拠点となる「子ども図書館」が各種施策を展開できている。</p> <p>以上のことから、「順調」と判断。</p>	<p>の国語以外は、いずれの学年・教科ともに全国平均を下回っているため、児童生徒一人一人の課題や施策の効果を明らかにするとともに、学年に応じた指導方法の工夫・改善を行う必要がある。</p>	
					<p>「早寝・早起き・朝ごはん・読書カード」事業への認定子ども園、幼稚園、保育所参加数</p>	95施設（H28年度）	<p>目標 82 施設</p> <p>実績 107 施設</p> <p>達成率 130.5 %</p>	<p>90 施設</p> <p>86 施設</p> <p>95.6 %</p>	90施設（R2年度）									
					<p>「ノーテレビ・ノーゲーム・読書の日」の実施率</p>	<p>小：36.6% 中：13.1% (H28年度)</p>	<p>目標 小：47.0% 中：26.0%</p> <p>実績 小：50.2% 中：18.9%</p> <p>達成率 小：106.8% 中：72.7%</p>	<p>小：50.0% 中：30.0%</p> <p>小：20.5% 中：10.3%</p> <p>小：41.0% 中：34.3%</p>	<p>小：50.0% 中：30.0% (R2年度)</p>									

令和2年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題		
5	③ ④ ⑪		体力アップ推進事業	学校経営・教育指導課 授業づくり支援企画 学校保健課	子どもたちの知育、徳育を支える基盤となっているのは体力である。子どもたちの体力向上のために、小中学校において、ダンスを中心とした、体力アップのための取組を行っている。また、子どもたちが自らの健康の価値を認識し、基本的な生活習慣を身につけることが重要であり、専門職や家庭との連携を図り、児童生徒のむし歯の防止を図る。	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の実技結果全国平均値以上の項目数	目標 小5男子：7/8項目 小5女子：7/8項目 中2男子：8/9項目 中2女子：7/9項目 (H30年度)	実績 小5男子：8/8項目 小5女子：8/8項目 中2男子：8/9項目 中2女子：8/9項目	達成率 94.1 %	全項目について全国平均値以上	全項目について全国平均値以上	全項目について全国平均値以上 (R5年度)	8,556	5,300	6,486	3,150	順調	令和2年度は、全国体力・運動能力、運動習慣等調査が実施されていないため、児童生徒の体力の現状を把握できていない。しかし、「北九州市学力・体力向上アクションプラン第2ステージ」で策定した、「北九州体力向上プログラム」等による指導力向上のための日々の継続的な取組や、「北九っ子体力向上シート」を活用した生活習慣・運動習慣の確立に向けた取組等により、引き続き体力の維持・向上を図ることができている。令和元年度までの全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点においても、小学校及び中学校の男女ともに全国平均を上回るなど効果を上げていることから、「順調」と判断。		
					体育・保健体育が楽しいと思う児童生徒の割合	目標 小学校男子：92.9% 小学校女子：89.5% 中学校男子：89.5% 中学校女子：85.4% (H30年度)	実績 小学校男子：95.1% 小学校女子：91.8% 中学校男子：89.3% 中学校女子：84.0%	達成率 —	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上 (R5年度)									

令和2年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
I-1- (2)-③ 心の教育の 推進	7	④ ⑩ ⑮ ⑯ ⑰	心の教育推進 事業	学校 経営・ 教育 指導課 生徒 指導・ 教育 相談課 学事 課	<p>伝統文化や異年齢・地域交流など豊かな体験を通して、児童生徒が自己の生き方についての考えを深める道徳教育を教育活動全般を通じて推進。また、感受性の豊かな中学生に対して、芸術性の高い演劇・音楽・美術等の鑑賞を通して、豊かな情操を養う。</p>	<p>「自分にはよいところがある」と回答した児童生徒の割合</p>	<p>小6: 82.7% 中3: 78.4% (H30年度)</p> <p>(参考: R1 全国平均 小: 81.2% 中: 74.1%)</p>	<p>目標 全国平均以上</p>	<p>全国平均以上</p>	<p>全国平均以上 (R5年度)</p>	34,695	24,216	29,641	3,150	順調	<p>新型コロナウイルス感染症の影響でアンケート調査は実施できなかったが、小・中学校で「特別の教科道徳」が全面実施され、北九州スタンダードカリキュラム（小中学校 特別の教科道徳）を基に、道徳科の授業の充実に取り組んでいる。</p> <p>また、市民文化スポーツ局事業である、市立美術館と連携した取組「ミュージアム・ツアー」などを通して、子どもたちのシビックプライドの醸成に努めた。</p> <p>以上のことから、「順調」と判断。</p>	<p>【評価理由】 心の教育の推進については、感染症対策を十分に行い、芸術性の高い演劇・音楽・美術などの鑑賞（スクールコンサートや中学生芸術鑑賞教室など）を通して豊かな情操を培うことができた。</p> <p>市立美術館と連携した取組などを通して、子どもたちのシビックプライドの醸成に努めた。</p> <p>人権教育推進事業については、児童生徒の好ましい人間関係づくりのための小中9年間を見通したプログラムを全校で実施した。また、「人権教育ハンドブック」等の人権教育研修資料を用いた研修を全校で実施することができた。</p> <p>以上のことから、心の教育の推進に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合、思いやりの心をもって接する児童生徒の割合を高める必要がある。</p>	<p>北九州道徳郷土資料のさらなる活用や「特別の教科道徳」などを通して、一層の道徳教育の充実を図るとともに、学級活動や児童会・生徒会活動等、児童生徒の自発的・自治的な活動をより充実させ、児童生徒のコミュニケーションや人間関係づくりを促す。</p> <p>感染症対策を十分に行い、「北九州市中学生文化芸術祭」や関係部局と連携した取組などを通して、子どもたちのシビックプライド醸成に努める。</p> <p>「北九州子どもつながりプログラム追加版」の各学校での有効な活用に向けて、年間指導計画に確実に位置づけるとともに、各種人権教育研修会等で研修を推進する。</p>
						<p>人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合</p>	<p>小6: 94.7% 中3: 94.4% (H30年度)</p> <p>(参考: R1 全国平均 小6: 95.2% 中3: 94.3%)</p>	<p>目標 全国平均以上</p>	<p>全国平均以上</p>	<p>全国平均以上 (R5年度)</p>								
					<p>住んでいる地域や北九州市が好きと回答した児童生徒の割合</p>	<p>前年度 (小 5:89.6%、中 2:86.3%) 以上</p> <p>小5: 89.6% 中2: 86.3% (H30年度)</p>	<p>目標 前年度以上</p>	<p>前年度以上</p>	<p>前年度以上 (毎年度)</p>									
					<p>住んでいる地域や北九州市が好きと回答した児童生徒の割合</p>	<p>小5: 89.6% 中2: 86.3% (H30年度)</p>	<p>実績 小5:89.7% 中2:87.3%</p>	<p>小5:91.1% 中2:83.7%</p>										
					<p>住んでいる地域や北九州市が好きと回答した児童生徒の割合</p>	<p>小5: 89.6% 中2: 86.3% (H30年度)</p>	<p>達成率 小5:100.1% 中2:101.2%</p>	<p>小5:101.6% 中2:95.9%</p>										
	8	④ ⑤ ⑩ ⑮ ⑯ ⑰	人権教育推進 事業	生徒 指導・ 教育 相談課	<p>幼児児童生徒が人権に関する知的理解を深めるとともに、自他の大切さを認めることができるような人権感覚を身に付けさせ、自他の人権を守ろうとする意識・意欲・態度が実践力につながるような指導の実施。そのため、教師自身が人権に関する理解認識を一層深めるための研修を実現。</p>	<p>人権教育視聴覚教材の活用（学校平均活用回数）</p>	<p>目標 20 回</p>	<p>20 回</p>	<p>20回 (毎年度)</p>	28,200	15,372	22,972	14,055	順調	<p>児童生徒の好ましい人間関係づくりのための小中9年間を見通した「北九州子どもつながりプログラム（北九州市対人スキルアッププログラム）」を全校で実施していることなどから、「順調」と判断。</p>			
					<p>人権教育視聴覚教材の活用（学校平均活用回数）</p>	<p>実績 21 回</p>	<p>20 回</p>											
					<p>人権教育視聴覚教材の活用（学校平均活用回数）</p>	<p>達成率 105.0 %</p>	<p>100.0 %</p>											

令和2年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 （目安）	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）	決算額 （千円）	金額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題
I-1- (2)-⑤ 子どもの 特性を 伸ばす 教育の 充実	11	④ ⑪	外国語教育の 充実	学校 経営・ 教育 指導課 教職員課	小学校・中学校・ 高等学校の英語教育 の充実を図るため に、小学校・中学 校・高等学校に外国 語指導助手を適切に 配置。外国語による 諸活動を通じてコ ミュニケーションの 素地・基礎を養うた めに小学校への外国 語指導助手を配置す る。効果的な活用を 図り、小学校外国語 教育を推進。	中学校卒業段階 で、英検3級程 度以上の生徒の 割合	47.5% (H30年 度)	目標 50 % 実績 48.6 % 達成率 97.2 %	50 %	50 %	50% (R5年 度)	425,474	387,912	385,744	9,150	順調	【評価理由】 外国語教育の充実につ いては、外国語教育に関 する様々な取組を行った が、新型コロナウイルス感 染症の流行のため令和2 年度の調査は中止とな った。 また、新学習指導要領 での外国語教育の早期 化、指導内容の質の向 上を見据え、英語教育 リーダーディングス クール6校において指 導方法の工夫・開発を 進めた。 新型コロナウイルス感 染症の流行のため、令 和2年度の調査は中止 となった。 英語教育リーダー ディングスクール指定 校（小3校、中3校） にALTを常駐配置し た。小学校2校では日 本人外国語指導助手1 人を配置し、もう1校 では中学校からの英語 教諭を専科として配置 した。その効果を検証 するなど、新学習指導 要領での英語教育の教 科化・早期化、中学校 における指導内容の質 の向上を見据えた指 導方法の工夫・開発を 行った。 以上のことから、「順 調」と判断。	英語教育リーダー ディングスクール指定 校6校において、本市 英語教育を推進する リーダー校として、小 中9年間を見通した授 業実践を行っていき 。また、引き続き新 学習指導要領での外 国語教育の教科化・早 期化、中学校におけ る指導内容の質の向 上を見据えた指導方 法の工夫・開発を行 っていき。 ICTリーダー ディングスクールの 後継となるGIGAスマ ートスクールを8校指 定するとともに、教 員のICT活用と指導 力向上に向けた校内 OJTなどの効果的 な取組の検証を行 い、全市的な普及を 目指す。 部活動指導に関 する教員の負担軽減 や、生徒の健康維持 等の観点から、各学 校において、部活動 休養日が適切に設 定されるよう指導し ていくとともに、部 活動指導員の配置を 進める。地域部活 動の取組として令 和4年度からモデル 実施するため、実 施内容を検討する。	英語教育リー ディングス クール指定校6校 において、本市英 語教育を推進す るリーダー校と して、小中9年 間を見通した授 業実践を行って いく。また、引 き続き新学習指 導要領での外国 語教育の教科化 ・早期化、中学 校における指導 内容の質の向上 を見据えた指導 方法の工夫・開 発を行っていき 。
					児童生徒のコ ミュニケーショ ン能力の向上	—	目標 — 実績 — 達成率 —	—	—	—	—								
12	④ ⑧ ⑨ ⑪	情報教育の推 進	教育 情報推 進課	各教科等の目標を 効果的に達成する ため、ICTの積極 的な活用を推進。 また、児童生徒に 必要な情報活用 能力を育成するた め、学校の教育活 動全体を通じた情 報教育を推進。	情報活用能力の 向上	—	目標 — 実績 — 達成率 —	—	—	—	—	921,999	882,946	983,907	9,900	順調	ICTリー ディングス クール指定校は、 小学校2校、中 学校2校を継続 した。タブレット 端末等のICT環 境の中で、子ど もたちが学び 合う協働学習 などの学習形 態を取り入れ た実践を通し て、子どもた ちの学習意欲 や教員のICT 活用能力の向 上を図った。 また、GIGA スクール構想 が加速したた め、市内の全 小中特支学校 に1人1台の タブレット 端末を整備し 、各学校で ICTを活用 した授業実 践が行われ た。 以上のこと から、「順調 」と判断。		
				ICTを活用 した授業が できる教 員の割合	67.5% (H30年 度) (参 考：H30 全国平 均 69.7%)	目標 全国平均 以上 実績 — 達成率 —	全国平均 以上	56.6 %	81.2 %	全国平均 以上 (R5年 度)									

令和2年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 決算額 （千円）	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）			事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題
13	③ ④ ⑦		部活動振興事業	生徒指導・教育相談課	部活動指導員の充実と教員の負担軽減を図るため、顧問をサポートする「部活動外部講師」や顧問に代わって指導や引率等を行う「部活動指導員」を配置するとともにNPO等へ部活動指導業務の一部を委託する。 また、部活動用品の購入など、生徒が充実した部活動を行える環境を整備する。	部活動休養日を平均して週当たり2日以上取得している部活動の割合	—	目標	100 %	100 %	100% （毎年度）	89,104	44,333	69,423	9,200	順調	部活動生徒の部活動に対する満足度は昨年度実績82.0%に対し、今年度実績は84.8%と高くなった。また、部活動在り方検討委員会を2回開催した。会議では、希望する部活動がない生徒への対応（拠点型部活動）に関する要項を検討した。 さらに、部活動指導員を22名配置した。その結果、配置した部活動では顧問教員の土日祝日の在校時間が削減される等、教員の負担軽減につながったと考えられることなどから、「順調」と判断。		

令和2年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 （人件費 目安） 金額 （千円）	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題		
I-1-(2)-⑥ 特別支援教育の充実	14	④ ⑩ ⑰	特別支援教育を推進する全 市的な相談支援体制の整備	特別 支援 教育 相談 セン ター	特別支援教育の体制を整備して、障害のある幼児児童生徒に対する支援体制や保護者や教職員への支援を充実させ、共生社会の実現に向けて、障害の有無にかかわらず住みやすい北九州市を目指す。	特別支援教育相談センターまたは、特別支援学校のセンター的機能を活用した相談支援の実施校数	目標	197 校	196 校	206校 (毎年度)	44,522	40,604	39,817	56,500	順調	「北九州市特別支援教育推進プラン」において整理した、幼児児童生徒の状況に応じた段階的支援（三段階の支援）に基づき、特別支援教育相談センターと特別支援学校のセンター的機能がそれぞれの役割を分担し、情報共有しながら、個々のニーズに応じた具体的な支援を行うことができた。また、個別的教育支援計画については、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の影響もあり、前年度より0.8ポイントほど作成率は下がったが、目標の約91%の達成率であり、平成30年度文科省調査（令和元年度は未実施、令和2年度は中止）の全国平均84.1%は上回っていることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 特別支援教育を推進する全 市的な相談支援体制の整備については、「北九州市特別支援教育推進プラン」において整理した、幼児児童生徒の状況に応じた段階的支援（三段階の支援）に基づき、特別支援教育相談センターと特別支援学校のセンター的機能がそれぞれの役割を分担し、情報共有しながら、個々のニーズに応じた具体的な支援を行うことができた。また、個別的教育支援計画については、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の影響もあり、前年度より0.8ポイントほど作成率は下がったが、目標の約91%の達成率であり、平成30年度文科省調査（令和元年度は未実施、令和2年度は中止）の全国平均84.1%は上回っていることから、「順調」と判断。	「北九州市特別支援教育推進プラン」に示された5つの視点に基づく取組を確実に実施し、関係各課と連携して特別支援教育の一層の充実を図る。 小池特別支援学校、小倉総合特別支援学校の整備を引き続き進めるとともに小倉北特別支援学校等の移転に向けた準備を進めるなど、全市的な視野に立った特別支援教育を行う場の整備を進める。 特別支援学級補助講師、特別支援教育介助員、特別支援教育学習支援員、看護師などの特別支援教育を推進するための人の配置を適切に行い、子どもや学校の状況に応じて学習や生活へとの支援を効果的に行う。 就労支援コーディネーターや就労支援アドバイザーの配置・活用や、雇用促進セミナーの開催などを通して、高等部生徒の就労支援を推進する。 市民・学校・企業との連携による教材・教具・作品づくりや「交流及び共同学習」を通して、障害者理解を推進する。
							実績	188 校	190 校										
15	④ ⑩ ⑰	特別支援教育を行う場の整備	特別支援教育企画調整課 施設課 学事課	障害のある児童生徒がきめ細かで適切な指導と必要な支援を受けるために、少人数の指導や個別の指導を中心に行う特別支援学級の設置や生活や学習上の困難を改善克服するための自立活動を行う通級指導教室を整備する。	特別な教育的支援が必要な児童生徒の教育環境の改善	目標	—	—	特別な支援が必要な児童生徒の教育環境の改善	1,617,752	1,119,221	1,003,993	31,500	順調	特別支援学級の新設にあたっては、児童生徒の障害の状況や地域的な設置状況を踏まえながら、必要に応じて適切に設置した。その結果、居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象児童生徒の割合は小学校は目標を大幅に上回り、中学校は目標を下回ったものの、約88%の達成率を確保できた。 通級指導教室の設置校も令和元年度からモデル実施を始めた通級による指導の新しい形態である特別支援教室を併せると前年度より大幅に増加している（41校→68校）。 また、令和2年度は小池特別支援学校の第1期建築工事、第2期の実施設計、小倉総合特別支援学校の改修工事、小倉北特別支援学校及び北九州中央高等学園の基本計画を行うなど、特別支援教育の場の整備を進めた。 以上のことなどから「順調」と判断。	順調	特別支援学級の新設にあたっては、児童生徒の障害の状況や地域的な設置状況を踏まえながら、必要に応じて適切に設置した。その結果、居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象児童生徒の割合は小学校は目標を大幅に上回り、中学校は目標を下回ったものの、約88%の達成率を確保できた。 通級指導教室の設置校も令和元年度からモデル実施を始めた通級による指導の新しい形態である特別支援教室を併せると前年度より大幅に増加している（41校→68校）。 また、令和2年度は小池特別支援学校の第1期建築工事、第2期の実施設計、小倉総合特別支援学校の改修工事、小倉北特別支援学校及び北九州中央高等学園の基本計画を行うなど、特別支援教育の場の整備を進めた。 以上のことなどから「順調」と判断。		
						実績	—	—										10.0% (R5年度)	達成率
					居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象児童の割合（小学校）	目標	13.4 %	12.6 %	10.0% (R5年度)					順調	特別支援学級の新設にあたっては、児童生徒の障害の状況や地域的な設置状況を踏まえながら、必要に応じて適切に設置した。その結果、居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象児童生徒の割合は小学校は目標を大幅に上回り、中学校は目標を下回ったものの、約88%の達成率を確保できた。 通級指導教室の設置校も令和元年度からモデル実施を始めた通級による指導の新しい形態である特別支援教室を併せると前年度より大幅に増加している（41校→68校）。 また、令和2年度は小池特別支援学校の第1期建築工事、第2期の実施設計、小倉総合特別支援学校の改修工事、小倉北特別支援学校及び北九州中央高等学園の基本計画を行うなど、特別支援教育の場の整備を進めた。 以上のことなどから「順調」と判断。	順調	特別支援学級の新設にあたっては、児童生徒の障害の状況や地域的な設置状況を踏まえながら、必要に応じて適切に設置した。その結果、居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象児童生徒の割合は小学校は目標を大幅に上回り、中学校は目標を下回ったものの、約88%の達成率を確保できた。 通級指導教室の設置校も令和元年度からモデル実施を始めた通級による指導の新しい形態である特別支援教室を併せると前年度より大幅に増加している（41校→68校）。 また、令和2年度は小池特別支援学校の第1期建築工事、第2期の実施設計、小倉総合特別支援学校の改修工事、小倉北特別支援学校及び北九州中央高等学園の基本計画を行うなど、特別支援教育の場の整備を進めた。 以上のことなどから「順調」と判断。		
				実績		10.5 %	9.8 %	15.0% (R5年度)		達成率	121.6 %	122.2 %							
					居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象生徒の割合（中学校）	目標	20.2 %	18.9 %	15.0% (R5年度)					順調	特別支援学級の新設にあたっては、児童生徒の障害の状況や地域的な設置状況を踏まえながら、必要に応じて適切に設置した。その結果、居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象児童生徒の割合は小学校は目標を大幅に上回り、中学校は目標を下回ったものの、約88%の達成率を確保できた。 通級指導教室の設置校も令和元年度からモデル実施を始めた通級による指導の新しい形態である特別支援教室を併せると前年度より大幅に増加している（41校→68校）。 また、令和2年度は小池特別支援学校の第1期建築工事、第2期の実施設計、小倉総合特別支援学校の改修工事、小倉北特別支援学校及び北九州中央高等学園の基本計画を行うなど、特別支援教育の場の整備を進めた。 以上のことなどから「順調」と判断。	順調	特別支援学級の新設にあたっては、児童生徒の障害の状況や地域的な設置状況を踏まえながら、必要に応じて適切に設置した。その結果、居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象児童生徒の割合は小学校は目標を大幅に上回り、中学校は目標を下回ったものの、約88%の達成率を確保できた。 通級指導教室の設置校も令和元年度からモデル実施を始めた通級による指導の新しい形態である特別支援教室を併せると前年度より大幅に増加している（41校→68校）。 また、令和2年度は小池特別支援学校の第1期建築工事、第2期の実施設計、小倉総合特別支援学校の改修工事、小倉北特別支援学校及び北九州中央高等学園の基本計画を行うなど、特別支援教育の場の整備を進めた。 以上のことなどから「順調」と判断。		
				実績		23.8 %	21.2 %	達成率		82.2 %	87.8 %								

令和2年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性						
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題				
16	④ ⑩ ⑰		特別支援教育を推進する人の配置	特別支援教育課 教職員課	障害のある児童生徒に対する多様な学びの場での適切な指導や必要な支援の充実を図るため、特別支援教育支援員の配置や外部人材の積極的な活用を行う。	特別支援教育支援員の配置や外部人材の活用	—	目標	—	—	教育上特別な支援を要する幼児児童生徒への適切な支援が図れる状態	402,448	333,064	308,385	2,580	順調	<p>特別支援学級補助講師などを適切に配置し、子どもや学校の状況に応じて学習や生活への支援を効果的に行うことができた。</p> <p>特別支援教育介助員については、必要な児童生徒に対応した。特別支援教育学習支援員については、前年度の人員を確保するとともに、指導主事が配置校を訪問し、適切に業務が遂行できるように、個別に指導助言を行うなど適正な配置や運用を図った。</p> <p>また、地域の小学校等に通学する医療的ケア児に対応するため、必要に応じて看護師を派遣する事業を開始した。</p> <p>以上のことから、「順調」と判断。</p>	<p>職員の専門性の向上を図った。</p> <p>障害者理解の促進についても、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により「市民や企業、近隣の学校と特別支援学校との共同による教材・教具・作品づくり」や「交流及び共同学習」など、予定していた学校間や地域との交流はできなかったが、各学校の可能な範囲内で、障害者理解を推進した。</p> <p>以上のことから、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため実施できなかった事業もあるが、その準備や一部実施などを含め、特別支援教育の充実に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 特別支援教育へのニーズの多様化を踏まえた、体制の整備が必要である。</p>					
17	④ ⑧ ⑨ ⑩ ⑰		就労支援事業	特別支援教育課	障害のある幼児児童生徒の自立と社会参加に向けた主体的な取組を支援し、早期から家庭及び地域や関係機関と連携した進路指導の充実を図る。また、特別支援学校高等部卒業生の社会参加や職業的な自立を推進する。	就労支援コーディネーターによる実習先・就労先の新規企業開拓（累計）	815社 (H30年度)	目標	830 社	845 社	890社 (R5年度)	9,675	8,746	8,976	5,900	順調	<p>新型コロナウイルス感染症の流行により、企業実習や企業訪問が一部中止又は制限される中、可能な範囲で北九州中央高等学園に配置した就労支援アドバイザーが、ジョブコーチとしての実習支援を行うとともに、就労支援コーディネーターの積極的な企業訪問により、新規の実習先や就労先の開拓を行った。また、生徒雇用促進セミナーも規模を縮小し、参加企業も新規参加を中心に26社に抑えた。このような状況下、できる限り本人の希望する職種や作業内容の就労に結び付けよう、企業への働きかけを行った結果、新規の実習先や就労先の開拓は目標数を上回ったが、高等部卒業生の一般就労率は、低下した。一般就労率の低下は新型コロナウイルス感染症の流行による影響が大きいと考えられること、他の指標は目標を上回っていることなどから、「順調」と判断。</p>						
							実績	871 社	900 社														
							達成率	104.9 %	106.5 %														
						高等部卒業生の一般就労率	42.0% (H30年度)	目標	43.6 %	45.2 %	50% (R5年度)												
								実績	42.6 %	25 %													
								達成率	97.7 %	55.3 %													

令和2年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価
18	④ ⑩ ⑰		教職員の専門性の向上	特別支援教育課 教職員課 教育センター	特別支援学校の教諭免許状保有率	96.0% (H30年度)	目標	97.0 %	100% (R5年度)	10,307	8,746	9,356	8,080	順調	令和元年度から、特別支援学校や特別支援学級で特別支援教育に携わる中堅職員を対象に、専門的かつ実践的な内容のミドルリーダー育成研修を実施することとし、令和元年度は概ね目標どおりの受講者に対し実施したが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため中止となった。 一方、その他の講義形式等の研修については、動画配信やオンラインなどにより開催し、可能な範囲で教職員の資質の向上を図った。 以上のことから「順調」と判断。			
					実績	99.5 %												
達成率	102.6 %																	
19	④ ⑩ ⑰		障害者理解の促進	特別支援教育課	特別支援教育におけるミドルリーダー研修修了者数（累計）	—	目標	30 人	60 人	150人 (R5年度)	3,612	522	1,570	5,400	順調	市民や企業、近隣の学校と特別支援学校との共同による教材・教具・作品づくりやスポーツや文化・芸術を通して障害のある子どもと障害のない子どもが交流する「交流及び共同学習」などにより障害者理解を推進する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策のため中止または実施が制限された。 このため、予定していた学校間や地域との交流はできなかったが、普通学級と特別支援学級の授業や行事での交流など、各学校の可能な範囲内で障害者理解を推進した。 以上のことから「順調」と判断。		
					実績	27 人	27 人											
達成率	90.0 %	45.0 %																
19	④ ⑩ ⑰		障害者理解の促進	特別支援教育課	障害のある子どもと障害のない子ども、あるいは様々な年齢層の地域の方々の「交流及び共同学習」の機会を組織的・計画的・継続的に設けて、相互理解・障害者理解の一層の促進につなげる。	—	目標	—	—	障害があってもなくても、自分らしく生活できる地域社会の実現	3,612	522	1,570	5,400	順調	市民や企業、近隣の学校と特別支援学校との共同による教材・教具・作品づくりやスポーツや文化・芸術を通して障害のある子どもと障害のない子どもが交流する「交流及び共同学習」などにより障害者理解を推進する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策のため中止または実施が制限された。 このため、予定していた学校間や地域との交流はできなかったが、普通学級と特別支援学級の授業や行事での交流など、各学校の可能な範囲内で障害者理解を推進した。 以上のことから「順調」と判断。		
					実績	—	—											
達成率	—	—																

令和2年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施								【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性				
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題			
I-1-(2)-⑦ 信頼される学校・園経営の推進	20	④ ⑧ ⑨ ⑪	【施策評価の み】 35人以下学級 編制の実施	教職員課	【施策の内容】 「小1プロブレ ム」や「中1ギャッ プ」といった課題に 対応するとともに、 教員が子どもと向き 合う時間を確保する ため、小学校1・2・ 3年生及び中学校1年 生において35人以下 学級編制を実施。そ 他の学年は校長裁 量によって一部実 施。	【施策の指標】 子どもと向き合 う時間を確保で きていると感じ ている教員の割 合	48.7% (H30年 度)	目標	55.0 %	60.0 %	80.0% (R5年 度)	—	—	—	—	—	【評価理由】 35人以下学級編制の実施 については、小学校1・2・ 3年生及び中学校1年生にお いて実施し、小学校4・5・ 6年生及び中学校2・3年生 においては、校長の裁量に よる35人以下学級編制を継 続実施した。 学校における事務処理の 効率化・負担の軽減につい ては、教員が子どもと向き 合う時間の確保や負担感の 軽減を図るため、「学校に おける業務改善プログラ ム」に沿った取組を進め た。また、「令和2年度北 九州市立学校における業務 改善実施計画」を策定し た。 顧問教員に代わって部活 動指導や引率等の業務を行 う部活動指導員を配置し、 教員の負担軽減につなが ったと考えられる。 教職員研修の充実につ いては、採用前に力量を高 め、質の高い新規採用者の 確保を目指す、「北九州教 師養成みらい塾」を実施 し、大学生195名、講師24 名、その他2名が参加する など、本市教員採用試験の 受験の啓発及び教職員の資 質向上につながった。 また、教職員用WEBサイ ト「kitaQせんせいチャ ンネル」では、「WEB研修動 画」や「授業づくり動 画」、OJT（校内での人材 育成）やSD（自己啓発）に 資する資料を提供した。令 和2年度のアクセス数は 156,195回であり、若手教 員の資質向上や、OJTを推 進する管理職や中堅教員の 負担軽減につながったと考 えられる。 小中一貫・連携教育の推 進については、前年度に引 き続き各中学校区におい て中学校区の統括校長を決 め、管理職および、小中連 携教育推進リーダーを中心 に取り組んだ。 防災・減災教育の推進に ついては、前年度に引き続 き、全小中学校で、学期に 1回以上（年3回以上）の防 災避難訓練を実施するな ど、災害発生時に自主的に 行動し、自らの命を守るこ とができる思考・判断及び 行動力の育成に取り組ん だ。 以上のことから、信頼さ れる学校・園経営の推進に 寄与していると考えられる ため、「順調」と判断。					
							実績	—	57.2 %	—								—	—	—	—	
							達成率	—	95.3 %	—								—	—	—	—	
21	④ ⑧ ⑪	学校における 事務処理の効 率化・負担の 軽減	教職員課 学事課 教育情報推 進課	校務支援システム や校納金会計シス テムを活用して、小 ・中・特別支援学校及 び幼稚園における事 務処理の効率化、見 直し・縮減を行い、 業務の負担軽減を行 うことで、教職員が 子どもと向き合う時 間を確保する。	子どもと向き合 う時間を確保で きていると感じ ている教員の割 合	48.7% (H30年 度)	目標	55.0 %	60.0 %	80.0% (R5年 度)	107,590	108,575	161,128	69,050	大変 順調	教職員が子どもと向き合 う時間を確保するために、 「学校における業務改善プ ログラム（第2版）」に基 づき、専科指導の推進やス クール・サポート・スタッ フの増員、業務改善に関 する教職員提案の実施など に取り組んだ。 また、令和2年3月に、北 九州市学校における業務実 施計画を作成・通達し、業 務改善の目的、在校等時間 の上限目標等を国の動向を 踏まえて改めて周知した。 このような取組を通じ て、勤務時間外における月 平均在校等時間が80時間超 の教職員数が大きく減少し たことから、「大変順調」 と判断。 ただし、令和2年度の80 時間超の教職員数の大幅な 減少は新型コロナウイルス 感染症の休校期間が原因と して寄与しているため、引 き続き業務改善の取組を継 続していく。						
						実績	—	57.2 %	—								—	—	—			
						達成率	—	95.3 %	—								—	—	—	—		
22	④ ⑧ ⑪	教職員研修の 充実	教育セ ンター	社会の変化に伴う 新たな教育に対応し て、教職員の資質能 力の向上を図るため の基本的な研修に加 え、教職員のニーズ に応じた専門的な研 修を行う。	振り返りシート における、研修 に対する受講者 評価（4段階評 価）	3.88 (H30年 度)	目標	3.8	3.8	3.8 (毎年 度)	9,132	6,952	9,544	16,150	順調	教職員研修参加者数は、 9,270人で、新型コロナウ イルス感染症の影響もあ り、目標の12,000人を下 回ったが、振り返りシート における研修受講者評価 （4段階評価）は、3.8と目 標値に達したことから、 「順調」と判断。						
						実績	3.87	3.8	—								—	—				
						達成率	101.8 %	100.0 %	—								—	—				
						—	目標	100 %	100 %	100% (毎年 度)							—	—	—	—		
							実績	98.1 %	96.5 %												—	—
							達成率	98.1 %	96.5 %												—	—

令和2年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 決算額 （千円）	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）			事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
23	④ ⑪	④ ⑪	【施策評価の み】 小中一貫・連 携教育の推進	学校 経営・ 教育 指導課	【施策の内容】 小中学校が義務教 育9年間の教育課程 や教育活動を一体的 に捉え、学力向上、 体力向上、中1 ギャップの解消など 中学校区の状況を踏 まえた教育目標を設 定し、一貫した考え を共有しながら連携 を行う「小中一貫・ 連携教育」を推進す る。	【施策の指標】 各中学校区の課 題解決による教 育的効果	目標	—	—	各中 学 校 区 の 課 題 解 決 が で き る 状 態	—	—	—	—	—	【課題】 教員が子どもと向き合 う時間の確保や負担感の軽減 を図るため、「学校におけ る業務改善プログラム（第 2版）」に沿った更なる取 組を推進する必要がある。		
							実績	—	—									達成率
24	③ ④ ⑪	③ ④ ⑪	【施策評価の み】 防災・減災教 育の推進	学校 経営・ 教育 指導課 生徒 指導・ 教育 相談課	【施策の内容】 児童生徒が、日常 生活の安全確保のため に必要な事項を理解 し、適切に行動でき るよう、学校安全計 画に基づいた安全教 育や各校の状況に応 じた避難訓練等の取 組を推進する。	【施策の指標】 各校の実情に応 じた避難訓練を 学期に1回以上 実施	目標	小:100% 中:100%	小:100% 中:100%	小 学 校 1 0 0 % 中 学 校 1 0 0 % (毎 年 度)	—	—	—	—	—			
							実績	小:100% 中:100%	小:100% 中:100%									
							達成率	小:100.0% 中:100.0%	小:100.0% 中:100.0%									
I-1- (2)-⑧ 教育環 境の充 実	25	④ ⑦ ⑪	学校施設老朽 化対策事業	施設 課	既存の学校施設を 安全で安心な状態で 維持管理していくた めに、計画的に老朽 化対策を行う。	大規模改修工事 実施校数	目標	9 校	10 校	7~10校 (毎 年 度)	441,600	1,641,229	4,559,594	82,100	順調	大規模改修工事につ いては9校の工事を 実施したほか、外 壁改修など学校施 設の老朽化対策に 着実に取り組ん だ。また、国の補 正予算を活用して 、早期着手を図 ることができたこ とから、「順調」と 判断。	【評価理由】 大規模改修工事につ いて9校の工事を 実施したほか、外 壁改修など学校施 設の老朽化対策に 着実に取り組ん だ。以上のことな どから、教育環 境の充実に寄与し ていると考えられ るため、「順調」と 判断。 【課題】 学校施設の老朽化 対策を計画的に実 施していく必要が ある。	平成30年3月に策 定した「北九州市 学校施設長寿命 化計画」の方針に 基づき、計画的 に大規模改修や 外壁改修などを 実施し、学校施 設の老朽化対策 を進める。
							実績	8 校	9 校									
							達成率	88.9 %	90.0 %									

令和2年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題
I-1-(3)-① 学校の力の発揮	26	④ ⑪	コミュニティ・スクール、地域学校協働活動事業	学校経営・教育指導課	「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」と「地域学校協働本部」を一体的に機能させることで、目標・ビジョンの共有を通じて、学校と地域の更なる連携・協働を推進する。	スクールヘルパー延べ活動人数	122,056人 (H25年度)	目標 前年度の水準 (100,074人)を維持	実績 84,732人	達成率 84.7%	前年度の水準を維持(毎年度)		60,412	18,740	—	3,825	やや遅れ	<p>【評価理由】</p> <p>コミュニティスクール、地域学校協働活動事業について、スクールヘルパーの延べ活動人数は新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策のため11月まで活動を中止していたため、目標人数を大きく下回った。しかし、活動再開後の活動は引き続き高い水準に戻ってきており、スクールヘルパーを活用した学校支援が進んでいる。</p> <p>そのほかにも様々な市民ボランティアと連携しており、「子どもひまわり学習塾」や「特別支援学校での教材・教具づくり」の拡充など、地域人材との連携を一層進めるとともに、「学校支援地域本部事業」を前年度同様の62校で実施した。</p> <p>経済界との連携による学校支援事業について、「北九州市の企業人による小学校応援団」の事業対象校数は、全小学校となっている。事業実施数についてはコロナ禍により減少しているがオンライン等での講座も増加しつつある。出前授業等を通して地元企業を知ること、新たな本市の魅力に気付くなど、キャリア教育の側面からも成果が認められた。</p> <p>以上のことから、学校の力の発揮に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】</p> <p>学校の教育に参加する人がさらに増えるような取組の工夫が必要である。</p>	<p>コミュニティスクール、地域学校協働活動事業については、引き続き地域と学校の連携、協働を推進していく。</p> <p>経済界との連携による学校支援事業は、引き続き、全小学校を対象校として実施し、タブレットの導入に伴い、オンライン等で行う取組を増やせるよう進めていく。</p>
					教育的効果が得られた実施校数	42校 (H26年度)	目標 62校	実績 62校	達成率 100.0%	全中学校(62校)(毎年度)									
					地域学校協働本部事業実施校数	42校 (H26年度)	目標 62校	実績 62校	達成率 100.0%	全中学校区に配置(62校区)(R2年度)									
					各実施校に対して行ったアンケートの結果「教育的効果が得られた」と回答した学校の割合	—	目標 90%	実績 53%	達成率 58.9%	前年度以上(毎年度)									

令和2年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性					
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題			
27	④ ⑰		経済界との連携による学校 支援事業	生徒 指導・ 教育 相談 課	企業が持つ人材や 経営のノウハウなどを 学校教育に生かすため、 地元企業を中心とした 「北九州の企業人による 小学校応援団」と連携し ながら、学校支援を行う 仕組みづくりを実施する。	経済界との連携による 学校支援対象校数	13校 (H25年度)	目標 130 校	実績 129 校	130 校	129 校	100.0 %	100.0 %	全小学校 (129校) (R3年度)	5,500	5,500	5,500	5,825	順調	「北九州市の企業人による 小学校応援団」の事業実 施数はコロナ禍の影響で71 件と減少している。しかし ながら、アンケートの結果 と対象実施校が100%であ ることから、「順調」と判 断。				
					各実施校に対して行った アンケートの結果「本事業 が順調に進んだ」「ある 程度うまくいった」と回 答した学校の割合	—	目標 100 %	実績 97 %	100 %	98 %	100% (毎年度)	97.0 %	98.0 %											
I-1- (3)-③ 地域全体が教育を支える 社会の実現	28	④ ⑰	ネットトラブル等防止及び 啓発・研修事業	生徒 指導・ 教育 相談 課	インターネット上の ウェブサイト等において、 児童生徒の不適切な書込 等を把握し問題の未然防 止・早期発見を図ると同 じく、教職員に対する研 修を行いネットトラブル の防止に努める。 また、児童生徒のスマ ートフォンの所持率が年 々増加している状況を踏 まえ、スマホの適切な使 用について児童生徒や保 護者への啓発に取り組む。	スマホの利用について家 庭内でのルールがある児 童生徒の割合（小学校5 年生）	55.4% (H30年度) (参考：H30 全国平均 56.8%)	目標 全国平均以上	実績 58.4 %	52.2 %	全国平均 以上 (R5年度)	全国平均は隔 年調査のため 達成率なし	新型コロナウイルス感 染症の影響により 全国調査未実施	4,713	4,408	4,434	3,880	順調	不適切な書き込みに対 するネットパトロールを 全校を対象として実施し たこと、大きなトラブル になる前の早期発見につ ながった。また、安全に スマホ・インターネットを 利用するために、PTAや 関係部局等と連携を図り ながら、家庭でのルール 作りやフィルタリングの 設定など、適正な利用が なされるよう保護者に対 して啓発を行った。 以上のことから「順調」 と判断。	順調	【評価理由】 ネットトラブル等防止 及び啓発・研修事業につ いては、全校を対象とし たインターネット上のサ イト等の巡回・監視を 実施し、発見した有害 情報については、学校 に報告するなど適切な 対応を行った。また、 SNSや無料通話アプリ 等を利用したネットト ラブルなどについて、 教職員への研修や児童 生徒、保護者を対象と したリーフレットの配 布なども検討していく。 コミュニティスクール、 地域学校協働活動事業 については、引き続き 地域と学校の連携、協 働を推進していく。 経済界との連携による 学校支援事業は、引き 続き、全小学校を対象 校として実施し、タ ブレットの導入に伴 い、オンライン等で行 う取組を増やせるよう 進めていく。	ネットトラブルへの 対応について教員の技 術サポートを行うと ともに、具体的な トラブルの事例や 児童生徒への指 導についてオン デマンドにて研 修会を開催す る。また、SNS や無料通話ア プリ等への書 き込み等につ いては、巡回・ 監視を実施し た児童生徒・ 保護者への啓 発に取り組む。 SNS等を利用 した児童生徒 の相談なども 検討していく。 コミュニティ スクール、地 域学校協働活 動事業につ いては、引き 続き地域と学 校の連携、協 働を推進して いく。		
					スマホの利用について家 庭内でのルールがある児 童生徒の割合（中学校2 年生）	53.6% (H30年度) (参考：H30 全国平均 58.4%)	目標 全国平均以上	実績 67.0 %	58 %	全国平均 以上 (R5年度)	全国平均は隔 年調査のため 達成率なし	新型コロナウイルス感 染症の影響により 全国調査未実施												

令和2年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
29	④ ⑰		コミュニティ・スクール、地域学校協働活動事業	学校 経営・ 教育 指導 課	「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」と「地域学校協働本部」を一体的に機能させることで、目標・ビジョンの共有を通じて、学校と地域の更なる連携・協働を推進する。	スクールヘルパー延べ活動人数	目標	前年度の水準（100,074人）を維持		前年度の水準を維持（毎年度）	60,412	18,740	—	3,825	やや遅れ	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地域学校協働活動推進員やスクールヘルパーを中心に行う地域学校協働活動を11月まで中止していた。このような状況から、子どもたちと地域住民との交流による様々な体験や経験、コミュニケーション能力の向上などといった「教育的効果が得られた」と回答した学校の割合が減少し、「やや遅れ」と判断。	体制は維持されている。経済界との連携による学校支援事業について、「北九州市の企業人による小学校応援団」の事業対象校数は、全小学校となっている。事業実施数についてはコロナ禍により減少しているがオンライン等での講座も増加しつつある。出前授業等を通して地元企業を知ること、新たな本市の魅力に気付くなど、キャリア教育の側面からも成果が認められた。以上のことから、地域全体が教育を支える社会の実現に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 コロナ禍の影響により、対面式の研修が行えなくなったので、啓発資料のみで児童・保護者の意識を高めなければならない。複雑化しているネットトラブルに対して、サイト上の巡回・監視だけでは見えない問題も多くあることが予想される。学校の教育に参加する人がさらに増えるような取組の工夫が必要である。	
							実績	84,732 人										
							達成率	84.7 %										
						教育的効果が得られた実施校数	目標	62 校		全中学校（62校）（毎年度）								
							実績	62 校										
							達成率	100.0 %										
						地域学校協働本部事業実施校数	目標	62 校		全中学校区に配置（62校区）（R2年度）								
							実績	62 校										
							達成率	100.0 %										
						各実施校に対して行ったアンケートの結果「教育的効果が得られた」と回答した学校の割合	目標		90 %	前年度以上（毎年度）								
							実績		53 %									
							達成率		58.9 %									
30	④ ⑰		経済界との連携による学校支援事業	生徒 指導・ 教育 相談 課	企業が持つ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施する。	経済界との連携による学校支援対象校数	目標	130 校	129 校	全小学校（129校）（R3年度）	5,500	5,500	5,500	5,825	順調	「北九州市の企業人による小学校応援団」の事業実施数はコロナ禍の影響で71件と減少している。しかしながら、アンケートの結果と対象実施校が100%であることから、「順調」と判断。		
							実績	130 校	129 校									
							達成率	100.0 %	100.0 %									
						各実施校に対して行ったアンケートの結果「本事業が順調に進んだ」「ある程度うまくいった」と回答した学校の割合	目標	100 %	100 %	100%（毎年度）								
							実績	97 %	98 %									
							達成率	97.0 %	98.0 %									

令和2年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)		決算額 (千円)	決算額 (千円)	事業 評価		評価の理由	局施策 評価
I-1-(4)-① 青少年の健全育成・非行を生まない地域づくり	31	④ ⑪	非行防止活動の推進	生徒指導・教育相談課	北九州市いじめ・非行防止連絡会議において、いじめや非行防止等に関係する機関及び団体との連携を図るとともに、学校警察連絡協議会による補導や、薬物乱用防止教室、規範意識育成事業等の実施により、児童生徒の健全な育成を図る。	暴力行為発生件数	148.3件 (H27~ H29年度 の平均 数値)	目標 138 件	実績 169 件	133 件	118件 以下 (R5年 度)	650	160	650	10,875	順調	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、学校警察連絡協議会での補導活動が中止や規模の縮小となり、目標には至っていない。</p> <p>いじめ非行防止連絡会議や学校警察連絡協議会などを通じて、関係する機関との情報交換・補導活動を行うことで連携体制を強化していることから、非行防止の推進を図ることができている。</p> <p>以上のことから、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 子ども家庭局と連携した非行防止教室や薬物乱用防止教室等を小中学校、市立高校等で実施したことや、いじめ非行防止連絡会議や学校警察連絡協議会などを通じて、関係する機関との情報交換・補導活動を行うことで連携体制を強化していることから、非行防止の推進を図ることができている。</p> <p>【課題】 今後も継続して関係機関と連携しながら取組を進める必要がある。</p>	引き続き、関係部局・機関と連携を図りながら、学校における非行防止活動を展開していく。
I-1-(4)-② いじめや不登校などの問題を抱えた子どもへの支援	32	④ ⑩ ⑪	長期欠席（不登校）対策の充実	生徒指導・教育相談課 教育センター 学校経営・教育指導課	児童生徒の人間関係づくりや小中連携による取組を推進することにより、長期欠席・不登校の未然防止を図るとともに、関係機関やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーと連携した対応により、長期欠席・不登校の解消を図る。 また、ICTを活用し長期欠席・不登校の児童生徒への学習支援に取り組む。 さらに、学習面や生活面の認知機能トレーニングにより子どもたちの学ぶ意欲と学習の土台作りを支援する。	不登校児童生徒の好転率（小学校）	63.9% (H29年度)	目標 66.9 %	実績 19.5 %	67.4 %	68.9% (R5年 度)	272,729	248,771	237,167	8,825	やや遅れ	<p>小中連携SUTEKIアンケート北九州版のマークシート用アンケートを教育イントラナビに掲載し、アンケート集計や分析シート作成の時間削減を図り、取り組みやすいようにした。</p> <p>また、SUTEKIアンケートを実施し、分析シートを活用したことにより、児童の実態が明らかになった。得られた情報は学校全体で共有し、組織的に取り組む方法を構築する必要があると課題が挙げられた。そこで、①組織体制モデル図の作成②欠席電話アプローチカードの配信③家庭への啓発リーフレットの配布に取り組んだ。</p> <p>さらに、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー等の専門家が課題解決に向けきめ細やかに対応し、長期欠席の未然防止・早期解決に向け組織的に取り組んだ。</p> <p>しかし、これまでの実績を踏まえ、長期欠席児童生徒等の資格を持つスクールソーシャルワーカーを15人配置し、学校訪問・家庭訪問・関係機関訪問等を行い、的確に実態を把握し、問題の解決に取り組んだ。</p> <p>以上のことから、「やや遅れ」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 長期欠席（不登校）対策の充実については、小中連携SUTEKIアンケート北九州版を全中学校区で実施するとともに、欠席日数が15日を越えた児童生徒について、担任、生徒指導主事・主任、管理職で情報を共有し、組織的に対応することによって不登校を含む長期欠席の未然防止・早期解決に取り組んだ。</p> <p>平成29年11月に改定された「北九州市いじめ防止基本方針」に基づき、各学校で定めた「学校いじめ防止基本方針」を通して未然防止、早期解決に向け、様々な取組を行う。併せて、「北九州市いじめ問題専門委員会」を運営し、いじめの防止等のための調査研究等、有効な対策を検討していく。</p> <p>各学校におけるいじめの正確な認知について、継続して周知を図り、的確に実態を把握するとともに、未然防止、早期対応に取り組んでいく。</p> <p>「北九州子どもつながりプログラム」の各学校での有効な活用に向けて、研修を推進する。</p> <p>スクールソーシャルワーカーについては、支援対象者数や学校・関係機関等への訪問回数など活動状況を考慮しつつ、更なる体制充実について検討し、支援を必要とする児童生徒に対し、より一層の働きかけを行っていく。</p>	長期欠席等の兆候がある児童生徒の把握と早期対応を徹底するなど、未然防止の取組を推進するとともに、ICTの活用など、別室登校の児童生徒の学習支援体制の充実を図る。
不登校児童生徒の好転率（中学校）	48.8% (H29年度)	目標 53.8 %	実績 26.9 %	54.3 %	55.8% (R5年 度)															
長期欠席児童生徒数（1,000人あたり）	小: 15.7人 中: 54.9人 (H29年度) (参考: R1全国 平均 小: 14.5人 中: 50.1人)	目標 全国平均以下	実績 小: 18.8人 中: 58.9人	集計中 (10月公表)	全国平均以下 (R5年 度)															

令和2年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由	
33	④ ⑩ ⑰	いじめ対策の 充実	生徒指導・ 教育相談 課	北九州市いじめ防 止基本方針に基づ き、いじめを適切に 把握するとともに、 児童生徒や学校・関 係機関によるいじめ 防止の取組を推進す る。	いじめの解消率 （年度間）（小学 校）	目標	100 %	100 %	100% （R5年 度）	264,480	253,121	231,112	8,825	順調	北九州市いじめ問題専門 委員会は、新型コロナウイ ルス感染拡大防止の観点か ら、第3回会議を中止とし た。 いじめ解消後すぐに問題 が解決したと捉えるのでは なく、いじめの認知当月か ら少なくとも3か月の見守 りと支援を行っている。期 間中は児童生徒の様子を注 視し、心身の苦痛を感じて いないかどうかを面談等に より確認している。また、 次年度新学期においても見 守り期間を継続して再発防 止に取り組んでいる。 「いじめの認知」の判断 基準について周知し、学校 におけるいじめの把握と早 期対応が図られている。 児童生徒の好ましい人間 関係づくりのための小中9 年間を見通した「北九州子 どもつながりプログラム」 を全校で実施した。 以上のことから、「順 調」と判断。	与していると考えられるた め、「順調」と判断。 【課題】 いじめや不登校などの問 題に対して、関係機関やス クールソーシャルワー カー、スクールカウンセ ラー等と連携しながら、未 然防止、早期対応、早期解 決に向けて取り組むことが 必要である。	
						実績	99.8 %	集計中 （10月公表）									
						達成率	99.8 %	—									
					いじめの解消率 （年度間）（中学 校）	目標	100 %	100 %	100% （R5年 度）								
						実績	98.0 %	集計中 （10月公表）									
						達成率	98.0 %	—									
34	① ③ ④ ⑩ ⑰	スクールカウ ンセラーの配 置	生徒指導・育 相談課 特別 支援教 育課	スクールカウンセ ラーを活用して、不 登校や暴力行為など 児童生徒の問題行動 等の未然防止や早期 発見、早期解決を図 るために、「心の専門 家」であるスクール カウンセラーを配 置する。	スクールカウ ンセラー活用に関 するアンケート において「大変 機能的に活動し ている」もしく は「特に問題な く活動してい る」と回答した 割合	目標	100 %	100 %	100% （毎年 度）	146,627	142,508	142,610	6,850	順調	新型コロナウイルス感染 症による休校等の影響を受 け、相談件数は前年度より 減となったが、新型コロナ ウイルス感染症への不安感 等、子どもたちの心のケア に対して、スクールカウ ンセラー（SC）が対応できる 体制を整えたり、小学校5 年生全員面接の実施等、適 切に児童生徒等の相談に応 じている。 学校からの評価アンケー ト結果は良好である。 以上のことから「順調」 と判断。		
						実績	99.1 %	100 %									
						達成率	99.1 %	100.0 %									
35	① ③ ④ ⑩ ⑰	スクールソー シャルワー カー活用事業	生徒指導・育 相談課 特別 支援教 育課	スクールソー シャルワー カーを活用して、不 登校や暴力行為など児童 生徒の問題行動等の背景 にある家庭環境の問題に 働きかけたり、学 校・園や学校・園の 枠を越えた関係機関 との連携を強化したり することにより、 課題等の解消、改善 を図る。	スクールソー シャルワー カー等による解決・ 好転率	目標	42.0 %	44.0 %	50% （R5年 度）	89,800	80,511	62,652	7,425	順調	スクールソーシャルワー カー17人体制で、578人の 児童生徒を対象に、学校訪 問、家庭訪問等の活動を通 じて、きめ細かな対応を行 うことができたことから、 「順調」と判断。		
						実績	39.8 %	集計中 （10月公表）									
						達成率	94.8 %	—									

令和2年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度		R2年度		中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価		評価の理由
II-3-(1)-① すべての市民の 人権の尊重	36	④ ⑤ ⑩ ⑰	人権学習講座	企画調整課	「人権文化のまちづくり」に向けて、市民の人権問題についての正しい認識と理解の促進を図ることを目的に、市民の多様な学習ニーズに応えるとともに、人権学習を企画・実施する際にヒントとなるような講座を実施する。	「人権文化のまちづくり講演会」の参加者の満足度	目標	90 %	90 %	90% （毎年度）	658	498	467	3,225	順調	ゲストティーチャーによる特別人権授業は目標どおり1回実施することができ、また、「人権文化のまちづくり講演会」参加者アンケートによる満足度も目標を上回ったことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 学校との協働による「特別人権授業」を目標どおり1回実施し、地域の人権学習を指導する人材の育成にかかる「人権文化のまちづくり講演会」の満足度も目標を上回ったことから、市民の人権問題の正しい理解と認識、学習意欲の向上につながった。 以上により、すべての市民の人権の尊重に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 人権教育の機会の拡大を目指し、学校や参加者の学習ニーズを踏まえた継続実施が必要である。	学習ニーズを踏まえ、人権教育の機会拡大につながる効果的な研修となるよう、テーマや開催方法などを工夫して実施していく。
						実績	95.6 %	96.8 %											
						達成率	106.2 %	107.6 %											